

第34期

貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	1,482	流動負債	1,442
固定資産	3,838	固定負債	2,772
有形固定資産	3,007	負債合計	4,215
無形固定資産	4	（純資産の部）	
投資その他の資産	828	資本金	265
		資本剰余金	87
		利益剰余金	753
		評価・換算差額等	1
		純資産の部合計	1,106
資産合計	5,321	負債・純資産合計	5,321

損益計算書（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	2,677
売上原価	2,031
売上総利益	647
販売費及び一般管理費	342
営業利益	304
営業外収益	23
営業外費用	73
経常利益	255
特別利益	1
特別損失	92
税引前当期純利益	164
法人税・住民税及び事業税	96
法人税等調整額	△ 7
当期純利益	75

株主資本等変動計算書（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

I. 株主資本		
1. 資本金	当期首残高	265
	当期変動額	
	当期末残高	265
2. 資本剰余金	当期首残高	87
	当期変動額	
	当期末残高	87
3. 利益剰余金	当期首残高	686
	当期変動額	67
	当期末残高	753
株主資本合計		1,105
II. 評価・換算差額等	当期首残高	0
	当期変動額	1
	当期末残高	1
純資産合計		1,106

個別注記表（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・原材料・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、向浜事業所の焼却溶融プラントについては耐用年数を10年にしております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権について貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③残土移動引当金

未処理残土の移動費用に備えるため、見積額の内当期負担分を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

4. 準備金の計上基準

公害防止準備金は、最終処分場の公害防止費用の支出に備えるため、当期末の埋立量を基に当期負担分を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。